

## 令和 3 年度当初予算について

### 1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和 3 年度 当初予算額	令和 2 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,425,000	7,404,000	21,000	0.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,531,155	2,851,624	△ 320,469	△ 11.2
	後期高齢者医療特別会計	327,909	320,392	7,517	2.3
	下水道事業特別会計	673,533	645,676	27,857	4.3
	漁業集落排水事業特別会計	14,871	14,364	507	3.5
	介護保険特別会計	2,012,549	1,986,462	26,087	1.3
	淡輪財産区特別会計	9,739	8,048	1,691	21.0
	深日財産区特別会計	47,723	41,736	5,987	14.3
	多奈川財産区特別会計	42,447	61,894	△ 19,447	△ 31.4
小 計		5,659,926	5,930,196	△ 270,270	△ 4.6
合 計		13,084,926	13,334,196	△ 249,270	△ 1.9

## 2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,026,313	27.3	2,076,777	28.0	△ 50,464	△ 2.4
地方譲与税	48,808	0.7	50,817	0.7	△ 2,009	△ 4.0
利子割交付金	2,468	0.0	3,510	0.0	△ 1,042	△ 29.7
配当割交付金	10,350	0.1	11,168	0.2	△ 818	△ 7.3
株式等譲渡所得割交付金	8,742	0.1	9,041	0.1	△ 299	△ 3.3
法人事業税交付金	1,628	0.0	2,593	0.0	△ 965	△ 37.2
地方消費税交付金	305,305	4.1	316,353	4.3	△ 11,048	△ 3.5
ゴルフ場利用税交付金	42,238	0.6	46,739	0.6	△ 4,501	△ 9.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	9,743	0.1	8,623	0.1	1,120	13.0
地方特例交付金	40,692	0.5	11,520	0.2	29,172	253.2
地方交付税	2,265,000	30.5	2,056,000	27.8	209,000	10.2
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	61,872	0.8	63,672	0.9	△ 1,800	△ 2.8
使用料及び手数料	114,779	1.5	117,566	1.6	△ 2,787	△ 2.4
国庫支出金	705,042	9.5	801,062	10.8	△ 96,020	△ 12.0
府支出金	593,442	8.0	573,515	7.7	19,927	3.5
財産収入	52,349	0.7	53,428	0.7	△ 1,079	△ 2.0
寄附金	15,420	0.2	10,100	0.1	5,320	52.7
繰入金	363,334	4.9	388,109	5.2	△ 24,775	△ 6.4
繰越金	63,000	0.8	60,000	0.8	3,000	5.0
諸収入	127,574	1.7	130,406	1.8	△ 2,832	△ 2.2
町債	563,900 (563,900)	7.6	610,000 (610,000)	8.2	△ 46,100 (△ 46,100)	△ 7.6 (△ 7.6)
歳 入 合 計	7,425,000 (7,425,000)		7,404,000 (7,404,000)		21,000 (21,000)	0.3 (0.3)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

### 3. 歳出の概要

#### (1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	107,382	1.4	108,604	1.5	△ 1,222	△ 1.1
総務費	944,710	12.7	1,168,630	15.8	△ 223,920	△ 19.2
民生費	2,579,047	34.7	2,528,876	34.2	50,171	2.0
衛生費	687,638	9.3	665,356	9.0	22,282	3.3
農林水産業費	85,725	1.2	81,543	1.1	4,182	5.1
商工費	113,173	1.5	80,929	1.1	32,244	39.8
土木費	1,027,670	13.8	1,115,851	15.1	△ 88,181	△ 7.9
消防費	358,534	4.8	375,904	5.1	△ 17,370	△ 4.6
教育費	539,432	7.3	478,483	6.5	60,949	12.7
公債費	890,585 (890,585)	12.0	701,200 (701,200)	9.5	189,385 (189,385)	27.0 (27.0)
諸支出金	60,714	0.8	55,400	0.7	5,314	9.6
災害復旧費	25,390	0.3	38,224	0.5	△ 12,834	△ 33.6
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,425,000 (7,425,000)		7,404,000 (7,404,000)		21,000 (21,000)	0.3 (0.3)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※( )は、借換債分を除いた数値

## (2) 性質別歳出

(単位: 千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,935,356	26.1	1,900,925	25.7	34,431	1.8
扶助費	817,376	11.0	788,237	10.6	29,139	3.7
公債費	890,585	12.0	701,200	9.5	189,385	27.0
物件費	1,174,764	15.8	1,164,345	15.7	10,419	0.9
維持補修費	122,298	1.6	120,352	1.6	1,946	1.6
補助費等	970,440	13.1	943,700	12.7	26,740	2.8
積立金	60,714	0.8	55,400	0.7	5,314	9.6
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	924,689	12.5	931,979	12.6	△ 7,290	△ 0.8
普通建設事業費	503,388	6.8	759,638	10.3	△ 256,250	△ 33.7
災害復旧費	25,390	0.3	38,224	0.5	△ 12,834	△ 33.6
歳 出 合 計	7,425,000		7,404,000		21,000	0.3

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(令和元年度144,849千円)を除いています。

## 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和3年度の新規施策、「拡充」は令和3年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和2年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て)			
新規	保育所改修事業	各保育所の老朽化に伴う不良個所を改修することにより、良好な保育環境の改善を図る。	2,719
拡充	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。令和2年度からは私立幼稚園等の給食費の無償化を実施している。	132,041
拡充	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦が負担する不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を行う。令和3年度から補助上限額を5万円から10万円に引き上げる。	1,400
	給食無償化(保育所)	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	10,016
	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育料及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭の経済的負担を軽減する。	4,416
	児童虐待防止事業	児童虐待を未然に防止するため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携を図る。	743
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施してきた。令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げた。	42,526
	子育て支援センターの運営	子育て支援センターにおける育児相談や子育て講座等を通じて地域での子育てを支援する。	10,597
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。	5,950
	子育て援助活動支援事業の実施 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実を図る。	3,269
	病児保育事業の実施 (体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	19,152
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	9,839
	風しん予防接種及び抗体検査の実施	風しんに関する追加対策として、特に抗体保有率が低い39~56歳の男性を対象に予防接種法に基づく定期接種を令和3年度末まで無料で実施する。	4,190

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	新生児聴覚検査の実施	新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑え、適切な支援につなげるため、新生児期に聴覚検査を実施する。	300
	産後ケアの充実	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなっている。産婦の不安や負担を解消するためにショートステイ、デイサービス、短期デイサービスを実施することで、産後ケアの充実を図る。	490
	胃がん検診(内視鏡検査)の実施	国の指針を受けて、従来のバリウム検査に加えて、早期発見に有用な内視鏡検査を実施することで検診の充実を図る。	546
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。現在、妊婦健診は超音波検査など健診内容等に応じて柔軟に活用できる妊婦健康診査受診券とすることで、妊婦の利便性の向上を図っている。	6,777
	肝疾患対策推進事業	C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により、上乗せ助成することで本人の経済的負担をなくすとともに保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげる事業を実施する。	908
	小地域ネットワーク活動補助事業 (社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に社会福祉協議会が、小学校区や自治区単位などで実施する地域参加型サロンや見守り支え合い活動に対し補助を行う。	8,500
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	13,680
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者からの相談や必要なサービスを関係機関と調整を行うコミュニティソーシャルワーカーを設置することで自立生活の支援を行う。	4,244
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理者制度)	指定管理者制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	54,669
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護を受ける場合は介護給付、訓練等の支援を受ける場合は訓練等給付として障害福祉サービスの提供を行う。	423,657
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	48,504
	障害支援区分認定調査・審査会経費	障害者総合支援法に基づき障がいにあったサービス提供のため障害支援区分の認定調査を行う。また、障害支援区分認定審査会の事務は、2市1町での輪番制となっており令和元年度より3年間、本町が事務局を担当する。	8,296
	障害者相談支援事業	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等の支援を行う障害者相談支援事業において、町内の事業者である「愛の家」を活用し、障がい者の相談支援事業の充実を図る。	2,237
まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化)			
新規	学校間連携事業	深日小学校及び多奈川小学校において、5年生は英語・体育、6年生は理科の合同授業を行うことで、団体競技など小規模校では実施することが難しい集団で活動することの楽しさを知り、多様な価値観に触れ、創造性を育む教育の実現及びコミュニケーション力の育成を図る。	569
新規	国指定重要文化財修復事業	損傷が著しい興善寺の仏像3体の修復費用等について補助金を交付することで、貴重な国指定重要文化財の保存を図る。	1,757

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
新規	文化センター改修事業	文化センターと青少年センターの間にある連絡通路について、階段をなくしスロープの設置を行うことで高齢者や障がい者の方が安全、快適に利用できるようにするとともに、空調機(5部屋)を更新することで、より快適に利用できる環境整備も行う。	5,515
拡充	学力向上チャレンジアップ事業	児童の学力向上に取り組むため、一人一台のパソコンに教育用ソフトウェアを導入し、授業や放課後学習、宿題等で活用することで、児童一人一人の学習の個別の最適化を進める。また、その成果を学力診断テストで検証する。	1,238
	中学校机・椅子更新事業	岬中学校において、老朽化した机と椅子の更新を令和2年度より3か年で行い、教育環境の向上を図る。	1,050
	岬の歴史館の運営	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	2,740
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	350
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校区での学習支援活動を実施することで子どもの学力向上を図る。	158
	共同調理場整備事業	学校給食センターと岬中学校給食調理場の統合に対応するため、給食センターにおいて老朽化している設備の更新を行う。	44,830
	学校給食センターの運営	安全安心で栄養や健康バランスを考慮した直営による学校給食の提供を行う。	136,528
	給食無償化(幼稚園)	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、町立幼稚園所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	1,765
	サイエンティフィック・トレーニングの実施(淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見る」「声を出して読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を幼稚園年長・年中の児童を対象に実施する。	192
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,716
	子どもの体力向上推進事業	和歌山大学及び大阪体育大学の協力のもとに、中学2年生及び各小学校の5年生を対象に、体力テストの指導・助言や体力テストの分析等から、それぞれの課題に合った体育授業の実践を行う。また、大学教授と大学生が共同して、児童生徒に効果的な授業を行う。	76
	文化芸術育成事業	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を派遣し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進を図る。	182
まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)			
新規	農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品開発を支援することを目的とした補助制度を創設し、ふるさと納税返礼品の充実を図る。(補助上限額20万円)	1,000
新規	葛城修験日本遺産活用推進事業	日本遺産に認定された葛城修験について、国内外に積極的に情報発信し、観光を目的とした誘客の促進を図るため、案内看板の設置等を行う。	809

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
新規	近畿自然歩道等環境整備事業	岬町森林整備方針に基づき、安全で安心して利用することができるよう、倒木や危険木等の伐採・整理等を実施する。	884
新規	みさき公園駅前観光案内所の運営	南海電鉄から無償譲渡を受けたみさき公園駅に隣接する旧店舗をみさき公園駅前観光案内所として開設、運営することで、みさき公園を訪れる観光客等の利便性向上を図る。また、駅前に立地する利点を生かし、みさき公園だけでなく、本町を訪れる観光客への情報提供・案内を行う。	3,359
拡充	逢帰奥池廃止事業	一部が決壊した逢帰ダムの上にある奥池について、安全面を勘案し廃止する。令和2年度の設計に続き、令和3年度は、廃止工事を実施する。	29,900
拡充	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。令和3年度は、岬町商工会において持続可能な組織体制の強化を図る。	4,200
	企業誘致優遇措置助成事業	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、「岬町企業立地促進条例」により、施設設置(固定資産税)、水道料金、雇用について助成を行うことで町内の産業の振興を図る。	7,726
	深日港観光案内所の運営	平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全域の賑わいを創出する。	4,427
	道の駅みさきの運営	地域活性化のための海水浴場や観光・レジャー施設などの中心となる道の駅みさきを指定管理者制度を活用することにより効率的に運営する。	10,275
	観光協会への支援の実施	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を初めとして、観光イベントの実施や大学との連携による新規事業の企画などを実施することで情報発信等に対する助成を行う。	2,672
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	4,470
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置し、就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,553
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	908
まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災)			
新規	ごみ処理施設整備事業	経年劣化により損傷が著しいごみクレーンバケットの更新工事を行い施設の適切な運営を行う。	9,550
新規	深日墓地改修事業	深日墓地の法面等を年次的に改修することにより、墓地の適正管理を行う。令和3年度では、灰吹池側の墓地法面の工事設計を行う。	8,950
新規	消防団車庫整備事業	第二阪和国道建設に伴い移設した上孝子地区消防車庫の再建を行う。	2,705
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,447
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	193,769
	し尿処理施設の運営		98,645
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	14,972
	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水対策の一環として、公共下水道認可区域外等の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	泉州南消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担する。	319,550
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪の発生を抑止する。	400
まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤)			
新規	町道岬海岸番川線整備事業	町道岬海岸番川線の車両防護柵が海水により腐食しているため、3カ年の整備計画により順次整備を行う。また、岬中学校から海岸に抜ける区間において、見通しが悪く通行に危険なため拡幅工事を行う。令和3年度は測量設計及び分筆登記を実施し、令和4年度に本体工事を実施する。	6,744
新規	町道西4号線改修事業	多奈川西地区の町道西4号線の路肩が崩れる危険性があるためコンクリート舗装による整備を行う。	6,872
新規	排水ポンプ場改修事業	兵庫ポンプ場及び北出ポンプ場の発電機が老朽化しているため、更新を行う。	10,856
新規	岬町自転車通行空間整備事業	歩行者、自転車及び自動車が適正に分離された自転車通行空間の整備を行う。令和3年度は計画の策定業務を行う。	3,190
新規	町営住宅等長寿命化計画策定事業	新たに岬町営住宅長寿命化計画の更新を行い、町内にある町営住宅について適切な時期に予防保全的な改善を行うことで、居住性・安全性等の維持を図り、施設の長期的な活用を行う。	3,000
新規	住宅マスタープラン策定事業	新たに住宅マスタープランの更新を行い、現在の住宅・住環境を取り巻く環境の変化等を分析し、福祉や都市計画など他の分野の施策と相互に連携を図りながら良好な住環境の形成を計画的に進めるため、基本的な住宅行政の考え方を示す計画を策定する。	4,840
新規	万博の桜2050植樹事業	2025年の大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るため、多目的公園に桜40本の植樹を行う。	3,000
新規	空家対策総合支援事業	空家を地域の交流施設等の用に供するために必要となる費用の一部を助成することで、住環境の改善及び地域活性化を図る。	300
新規(継)	みさき公園管理運営事業者選定事業	みさき公園をPFI事業として整備・運営管理するにあたり、事業者選定、契約締結などの専門的業務について支援を受ける。	9,592
拡充	町道上孝子東3号線改修事業	上孝子地区の町道上孝子東3号線の路肩が獣害により崩れ危険であるためコンクリート擁壁による道路路肩の整備を行う。令和2年度の設計に続き、令和3年度は本体工事を行う。	9,000
	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	3,000
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,900

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内容	予算額
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	5,000
	コミュニティバス整備事業	基本路線において高齢者や障がい者の方が乗降しやすいよう、低床で車イスでの乗降が可能な小型ノンステップバスを整備する。令和2年度に引き続き、令和3年度は1台の整備を行う。	21,508
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上を図りながら事業を実施する。	73,584
	みさき公園維持管理事業	新たなみさき公園の整備・維持管理運営を行う民間事業者決定までの間、町において適切に維持管理運営を行う。	23,481
	(仮称)池谷向出連絡線整備事業	災害等の緊急時の深日向出地区から府道岬加太港線(オークワみさき店前)へのバイパス道路を新たに整備し、地域防災力の向上を図る。令和3年度は道路の測量設計及び、境界確定を実施し、令和4年度に用地買収及び本体工事を実施する。	10,375
	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることからバイパス工事を実施する。平成29年度は境界明示、平成30年度は用地買収を行った。令和元年度から本体工事を実施し、引き続き令和3年度にバイパス道路の完成を目指す。	171,291
	町道美化センター連絡線整備事業	府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、道路の拡幅工事を実施し、令和3年度の完成を目指す。	77,596
まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政)			
新規	電子自治体推進事業	新型コロナウイルス感染症の流行など社会情勢を鑑み、行政手続きの電子化を推進するため、府内市町村の共同調達により電子申請システムを導入し、各種申請等をインターネットを利用して行うことができる環境を整備する。	4,021
新規	岬町住民票・印鑑登録証明書発行コーナー管理事業	岬町住民票・印鑑登録証明書発行コーナーを新たに設置し、火・木・土曜日に開庁することで仕事などで平日に役場に来庁できない住民の方々に住民票や印鑑証明書の交付を行い住民の利便性の向上を図る。	3,078
新規	男女共同参画基本計画策定事業	現行の計画が令和5年3月末で計画期間終了となるため、令和3～4年度で新たに「岬町第3次男女共同参画プラン」を策定する。令和3年度では、住民意識調査等を行う。	994
新規	美咲町友好交流推進事業	昨年11月に友好交流都市となった岡山県美咲町と産業、教育など幅広い分野で交流を図る。	343
新規	小学校GIGAスクール事業	Society5.0時代を生きる子供たちが、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、ICT機器の活用サポートを行うICT支援員の配置等を行う。	5,567
新規	中学校GIGAスクール事業	Society5.0時代を生きる子供たちが、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、ICT機器の活用サポートを行うICT支援員の配置等を行う。	1,856

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	地域おこし協力隊事業	広報紙やSNS等の媒体を活用して情報発信できる外部人材として「地域おこし協力隊」を令和2年度から1名配置しているが、令和3年度では更に1名の配置を行うことで、関係人口を呼び込む取組みを強化する。	8,493
拡充	地方創生総合戦略事業	人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援や起業・創業支援の取組みを進める。令和3年度は、出産祝金について交付額の拡充(5万円⇒10万円[第3子以降は10万円⇒20万円])を図る。	16,878
拡充	結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、少子化対策を推進する。令和3年度は補助対象世帯要件の緩和と補助上限額の拡充(30万円⇒50万円)を図る。	1,000
	個人番号交付事業	マイナンバーカードの更なる普及を目指して、交付申請に必要な顔写真の撮影とオンライン申請ができるタブレット端末の導入した交付体制を継続し実施する。	14,338
	社会保障・税番号制度への対応	複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認できるようにすることにより社会保障や税の負担と給付の公平性を図るための社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修を行う。	13,927
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行う。	2,091
	地域活性化事業	大阪マリンフェスティバルの観光振興事業に補助金を交付することで、地域の活性化を図る。	1,930
	広域サイクルツーリズム事業	深日港・洲本港航路を社会実験運航することにより、集客や経営採算性に関する実証データの取得や新たな需要を開拓し、ビジネスモデルとして成立する航路再生の取組みを推進する。泉州、和歌山や淡路島を連結する大阪湾上のサイクルルートを確立することで、サイクル・ツーリズムによる新たな人の流れを創出し、交流人口の増加とまちの賑わいづくりに資する事業を展開する。令和2年度の運航が、新型コロナウイルス感染防止のため、中止となったことから、令和3年度に社会実験運航を行う。(令和3年度当初予算では事務費のみ計上。運航に係る経費については、令和2年度予算から繰越を行う。)	751
	お試し居住事業	府営住宅を活用し、居住希望者に本町での暮らしを体験してもらうことで移住・定住を促進する。	239
	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	4,282
	議会報告の充実	定例会などの議会報告を「議会だより」として広報し、活動報告など内容の充実を図る。	792

※「新規」は令和3年度の新規施策、「拡充」は令和3年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和2年度補正予算以降新たに開始した施策

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和3年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 159,922千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 2,427,615千円

（単位：千円）

大 区 分	小区分（事業名）		令和3年度 当初予算額	財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源				一 般 財 源		
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
1	社会福祉	1 障害者福祉事業	556,940	249,575	149,482	0	2,899	17,241	137,743	
		2 高齢者福祉事業	345,422	0	2,886	0	21,356	35,728	285,452	
		3 児童福祉事業	827,898	198,803	117,588	0	44,191	51,984	415,332	
		4 母子福祉事業	9,488	0	3,757	0	0	638	5,093	
		5 地域福祉事業	49,753	1,930	13,118	0	2,992	3,528	28,185	
	小 計		1,789,501	450,308	286,831	0	71,438	109,119	871,805	
2	保健衛生	1 健康増進事業	76,423	2,092	3,098		319	7,888	63,026	
		2 予防対策事業	39,756	1,354	0	0	0	4,272	34,130	
		3 母子保健事業	13,647	586	1,729	0	700	1,183	9,449	
	小 計		129,826	4,032	4,827	0	1,019	13,343	106,605	
3	社会保険	1 国民健康保険事業（特別会計繰出金）	133,246	15,030	81,752	0	0	4,056	32,408	
		2 介護保険事業（特別会計繰出金）	300,738	14,375	7,187	0	0	31,056	248,120	
		3 後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	74,304	0	53,193	0	0	2,348	18,763	
	小 計		508,288	29,405	142,132	0	0	37,460	299,291	
合 計			2,427,615	483,745	433,790	0	72,457	159,922	1,277,701	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和3年度予算額の21分の11に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。